

前回調査 (a)	今回調査 (b)	増-減 (c) (b-a)	減少-数(d)						合計	増加数 (e) (c-d)
			就労自立	福祉等の措置	その他					
					死亡	失踪	その他			
25,280	18,552	-6,728	11,448	50,917	4,357	29,975	35,516	-132,213	125,485	
記載基準			イ. 国庫補助事業により就労自立をした人数。 ロ. 自治体単独事業により就労自立した人数。 ハ. 「3. ホームレスへの生活保護の適用状況」の「廃止人数-4. 就労による収入の増加」の人数を4倍した数値。	イ. 「3. ホームレスへの生活保護の適用状況」の「開始人数」から「廃止人数」を引いた人数(=生活保護受給人数)を4倍した数値。 ロ. 家賃補助(生活保護の住宅扶助を除く)により路上生活を脱却した人数。 ハ. イ、ロ以外の福祉等の措置(例: 宿泊券の給付)により路上生活を脱却した人数。	イ. 「3. ホームレスへの生活保護の適用状況」の「廃止人数-2. 死亡」の人数を4倍した数値。 ロ. イ以外で把握しているホームレスの死亡者数	イ. 「3. ホームレスへの生活保護の適用状況」の「廃止人数-3. 失踪」の人数を4倍した数値。 ロ. イ以外で把握しているホームレスの失踪者数	イ. 「3. ホームレスへの生活保護の適用状況」の「廃止人数-1. 傷病治癒」の人数を4倍した数値。 ロ. 「3. ホームレスへの生活保護の適用状況」の「廃止人数-5. 就労以外による収入の増加等」の人数を4倍した数値。 ハ. 「3. ホームレスへの生活保護の適用状況」の「廃止人数-6. その他」の人数を4倍した数値。 ニ. その他の要因により路上生活を脱却した人数。(交通費を援助)			
生活保護適用中当該数			就労廃止 1360	開始数 30298 廃止数 18705 開廃差 11593	死亡数 1020	失踪数 7527	傷病治癒 6415 収入増 266 その他 2117			
生活保護適用中当該数×4			5,440	46,372	4,080	30,108	35,192			
動向集計数との差			6,008	4,545	277	-133	324			

	前回調査 (a)	今回調査 (b)	増-減◎ (b-a)	減少-数(d)					合計	増加数 (e)=(c-d)
				就労自立	福祉等の措置	その他				
						死亡	失踪	その他		
大阪府計	7,757	4,911	-2,846	-1,686	-12,705	-704	-4,984	-3,413	-23,492	20,646
大阪市	6,603	4,069	-2,534	-1,520	-11,793	-564	-4,108	-3,008	-20,993	18,459
堺市	280	133	-147	-94	-300	-88	-296	-60	-838	691
守口市	121	72	-49	-11	-56	-16	-256	-68	-407	358
大阪府下その他	753	637	-116	-61	-556	-36	-324	-277	-1,254	1,138

同様に大阪府下を計算すれば、新規増加・再野宿を含め、年平均のホームレス自立の支援等に関する施策対象者は約1万人規模であると考えられます。

表面上の概数の減少だけを捉えての施策評価に、意見を申し述べた人たちは共通の危機感を抱いているように感じられます。現状施策を引き続き実施していただくだけでよいということではないという意見が多く出されています。

11. 大阪のホームレス対策

A. 大阪府下

大阪府下では、大阪市内を除く地域を4ブロックに分けて広域での巡回相談と、堺市(泉北・泉南ブロック)に1箇所の自立支援センター「おおいずみ」が設置されています。また、自立支援センター就職退所者のアフターフォローのために、自立支援住宅への補助事業も実施されています。

4ブロックの相談事業の相談件数は、平成17年度で4,227人であり、野宿を余儀なくさ

	相談状況					
	(1)相談件数				平成15年1月 全国調査	一人当 相談回数
	15年度	16年度	17年度	合計		
実地主体						
寝屋川市他	151	883	1,073	2,107	243	9
八尾市他	194	673	671	1,538	227	7
堺市他	154	1,218	1,331	2,703	427	6
茨木市他		1,133	1,152	2,285	257	9
合計	499	3,907	4,227	8,633	1,154	

れている人びとに対して、平均年に3回程度の面談機会があると試算されます。

実地主体	相談後の対処(人)相談後の対処(15年度～17年度の合計)									助言指導	その他	総数
	関係機関につなげた											
	自立支援センター	シェルター	センター、シェルター以外の施設	医療機関	福祉事務所	保健所	公共職業安定所	その他	小計			
寝屋川市他	0	0	5	75	24	1	3	9	117	516	4	637
八尾市他	0	0	6	47	23	1	0	17	94	366	31	491
堺市他	90	0	6	88	109	7	1	24	325	539	0	864
茨木市他	0	0	0	101	85	1	4	14	205	454	2	661
合計	90	0	17	311	241	10	8	64	741	1,875	37	2,653

単に相談しただけの割合が7割近くもあり、相談活動が地道な努力に支

実地主体	相談件数	関係機関	助言	その他	相談計
寝屋川市他	100.0%	5.6%	24.5%	0.2%	30.2%
八尾市他	100.0%	6.1%	23.8%	2.0%	31.9%
堺市他	100.0%	12.0%	19.9%	0.0%	32.0%
茨木市他	100.0%	9.0%	19.9%	0.1%	28.9%
合計	100.0%	8.6%	21.7%	0.4%	30.7%

えられていることが分かります。

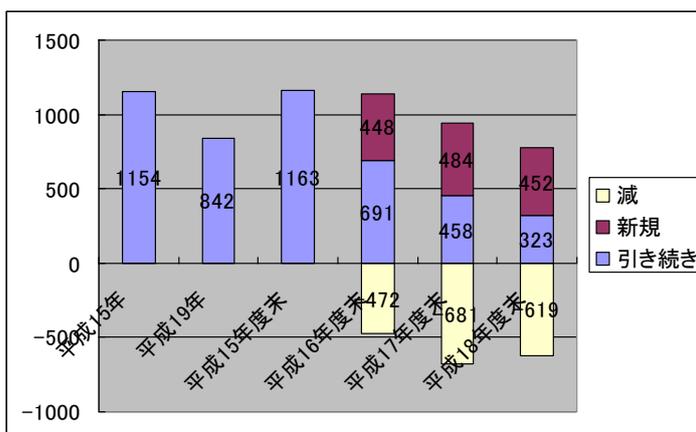
しかし、「関係機関に繋げた」中身を見ると、「医療機関が」最も多く、ついで「福祉事務所」となっており、自立支援センターのある

実地主体	自立支援センター	シェルター	センター、シェルター以外の施設	医療機関	福祉事務所	保健所	公共職業安定所	その他	小計
寝屋川市他	0.0%	0.0%	4.3%	64.1%	20.5%	0.9%	2.6%	7.7%	100.0%
八尾市他	0.0%	0.0%	6.4%	50.0%	24.5%	1.1%	0.0%	18.1%	100.0%
堺市他	27.7%	0.0%	1.8%	27.1%	33.5%	2.2%	0.3%	7.4%	100.0%
茨木市他	0.0%	0.0%	0.0%	49.3%	41.5%	0.5%	2.0%	6.8%	100.0%
合計	12.1%	0.0%	2.3%	42.0%	32.5%	1.3%	1.1%	8.6%	100.0%

泉北泉南ブロックでは「医療機関」の割合がもっとも少なくなっています。このことは、巡回相談員が野宿生活者に示せる「選択肢」の少なさが、医療相談への集中をまねき、相談件数の割には具体的な成果（路上野宿の減少）に結びつきにくい結果となっていることを窺わせませす。

ブロック名	平成15年全国調査 a	平成19年全国調査 b	全国調査増減 a-b	平成15年度末推計 A=D+C-B	平成16年度中動向 新規発見件数 B	平成16年度中動向 痕跡無し件数 C	平成16年度末概数 D	平成17年度中動向 新規発見件数 E	平成17年度中動向 痕跡無し件数 F	平成17年度末概数 G=D+E-F	平成18年度中動向 新規発見件数 H	平成18年度中動向 痕跡無し件数 I	平成18年度末概数 J=G+H-I
豊能・三島	257	172	-85	278	79	101	256	122	187	191	89	117	163
北河内	243	222	-21	213	153	103	263	66	113	216	122	121	217
中・南河内	227	183	-44	249	56	62	243	79	97	225	78	138	165
泉北・泉南	427	265	-162	423	160	206	327	217	284	310	163	243	230
合計	1157	842	-315	1163	448	472	1139	484	681	942	452	619	775

巡回相談員の把握による野宿生活者数の推移は年々減少の傾向を辿っていますが、新規増加が止まっていない事を示しています。



この新規増加が、他地域からの移動によるものなのか、あるいは地域内住民が新たに野宿を余儀なくされている現れなのか、多分その両方なのでしょうが、両方だとしてその割合が気になるころですが、まだ傾向把握が十分できていないようです。

大阪府下自治体は、概数の減少や財政事情もあり、野宿生活者対策に積極的ではな

大阪府下自治体は、概数の減少や財政事情もあり、野宿生活者対策に積極的ではな

い傾向が見受けられますが、広域行政の調整役としてブロック体制を先導してきた大阪府に、一層の指導・調整が求められています。

自立支援センター退所事由(平成17年3月から平成19年12月末現在)

退所事由	目標達成				小計	目標未達成		小計	計
	就労	保護	入所入院等	年金受給等		施設判断	自主判断等		
人数	98	18	56	18	190	7	57	64	254
	38.6%	7.1%	22.0%	7.1%	74.8%	2.8%	22.4%	25.2%	100.0%

市町村別入所者

堺市	岸和田市	泉佐野市	泉大津市	貝塚市	和泉市	高石市
188	25	8	15	8	13	16
泉南市	阪南市	忠岡市	熊取市	田尻町	岬町	合計
10	9	2	4	0	0	298

就労自立の状況

正社員	派遣社員	契約社員	期間社員	アルバイト・パート	計
51	11	5	5	26	98
52.0%	11.2%	5.1%	5.1%	26.5%	100.0%

堺市に設置された「自立支援センターおおいずみ」には、泉北・泉南ブロックを構成する各自治体から、入所していますが、もっとも入所者が多いのは、概数でも把握数が多い堺市となっています。

「退所事由」を見る限り、再度野宿になったであろうと思われるのは、25.2%と考えられます。

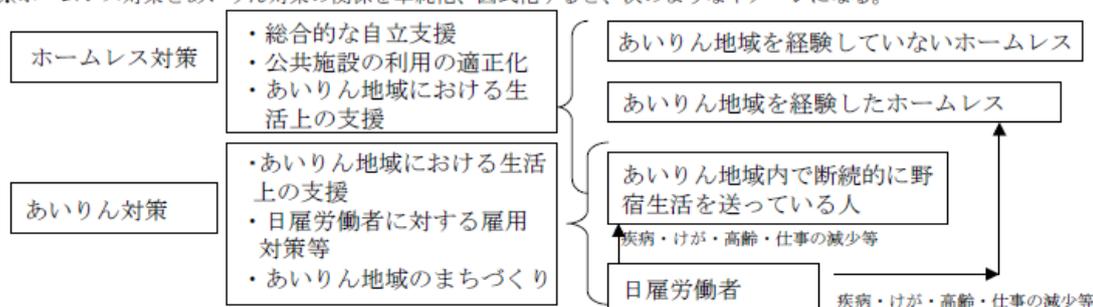
また、就労自立の中身を見ると、安定した就職とみなせる「正社員」は52%に止まっており、就労自立したからといって必ずしも長期的に安定した状態となったとは言えない人が多いことを示しています。

B. 大阪市内

大阪市内の野宿生活者対策は、「ホームレス対策」と「あいりん対策」で重なる部分があります。

大阪市健康福祉局の事業分析報告書（「ホームレス対策・あいりん対策」・2007年5月：参考資料7）では、次のように整理されています。

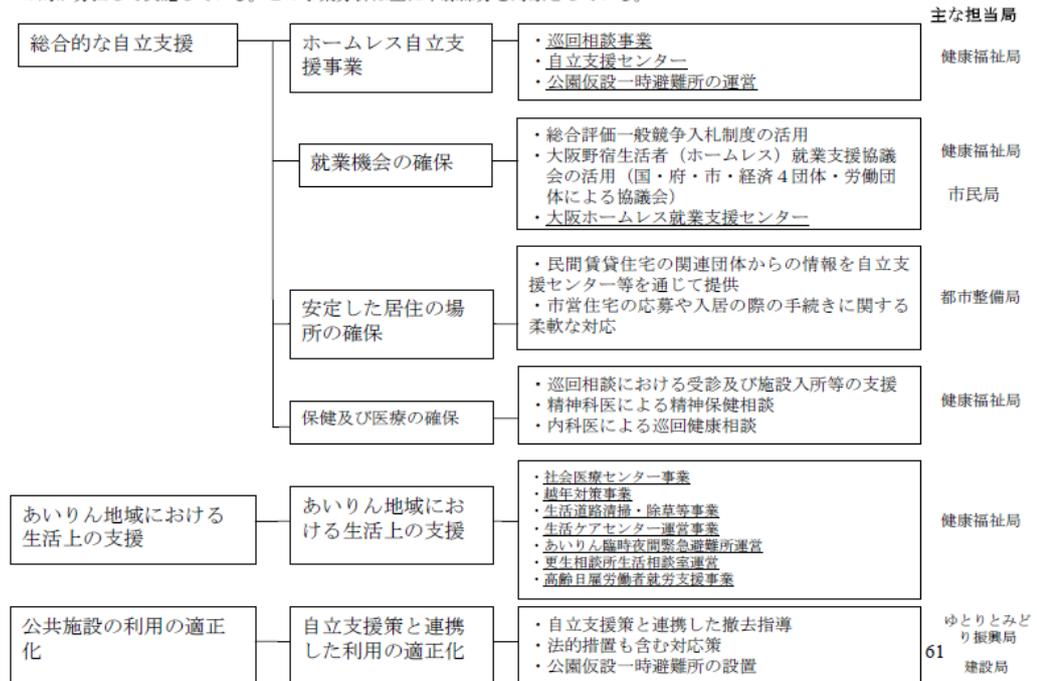
※ホームレス対策とあいりん対策の関係を単純化、図式化すると、次のようなイメージになる。



同報告書では、ホームレス対策の全体像も示されていますが、このうちの「公園仮設一時避難所」は、本年度末で大阪城公園仮設一時避難所が閉鎖となり、大阪市内には1箇所もないということになりました。

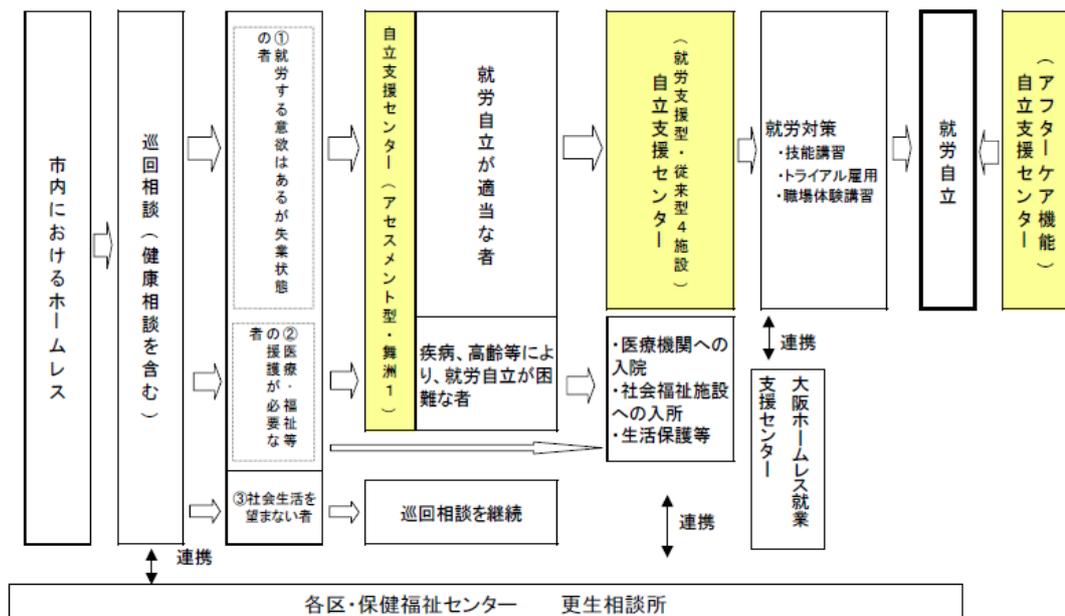
本市のホームレス対策の全体像

・本市では、「総合的な自立支援」「あいりん地域における生活上の支援」「公共施設の利用の適正化」をそれぞれの局が分担して実施している。この事業分析は主に下線部分を対象としている。



ホームレス対策事業のフロー

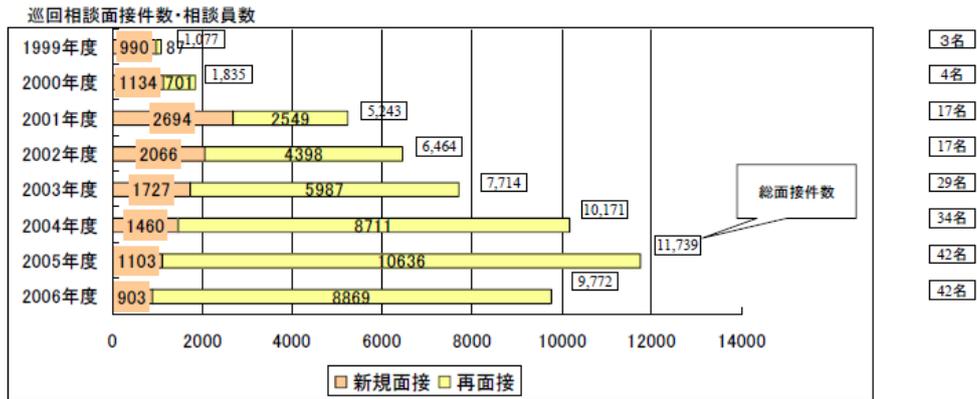
・巡回相談員がアプローチして自立支援センターへの入所を勧奨する。自立支援センターにおいて、個々の状況を詳しく把握（アセスメント）し、就労自立が適当な人には就労支援を、就労自立が困難な人には福祉的支援を行う。



①野宿生活者巡回相談事業（1999年8月～）

- ・巡回相談事業は、1999年度に開始し、順次、相談員数を増員してきた。
- ・施策の推進に伴い、のべ面接件数（総面接件数）に占める新規面接の割合は減少傾向にある。

- 対象者 市内の公園・道路等で日常生活を営んでいるホームレス
- 目的 相談員が市内を巡回して面接相談を実施することによりホームレスと社会との関係を維持し、自立に向けての支援を行う。
- 内容 自立支援センターへの入所勧奨、福祉援護施策の周知、相談精神科医による精神保健相談、内科医による巡回健康相談等
- 実施体制 社会福祉法人大阪自彊館へ業務委託
- 経費 195,191千円（2005年度決算）
- 活動実績 新規面接者12,077名、再面接41,938件、合計54,015件
自立支援センター入所紹介3,877件、受診及び入院等の支援5,378件(2006年12月末現在)



巡回相談事業の相談面接件数を見ると、大阪府下同様に、新規増が止まっていなことがわかります。

実地主体	相談状況					
	(1)相談件数				平成15年1月 全国調査	一人当 相談回数
	15年度	16年度	17年度	合計		
大阪市	7,714	10,171	11,826	29,711	6,603	5

実地主体	相談後の対処(人)相談後の対処(15年度～17年度の合計)											
	関係機関につなげた									助言指導	その他	総数
	自立支援センター	シェルター	センター、シェルター以外の施設	医療機関	福祉事務所	保健所	公共職業安定所	その他	小計			
大阪市	1,707	771	424	1,155	278	0	0	509	4,844	2,295	10,058	17,197

府下よりも選択肢が多いことの反映なのか、「相談のみ」は

相談合計	関係機関	助言	その他	相談のみ
29,711	4,844	2,295	10,058	12,514
100.0%	16.3%	7.7%	33.9%	42.1%

42.1%と
なってい
ます。

関係機関につなげた								
自立支援センター	シェルター	センター、シェルター以外の施設	医療機関	福祉事務所	保健所	公共職業安定所	その他	小計
1,707	771	424	1,155	278	0	0	509	4,844
35.2%	15.9%	8.8%	23.8%	5.7%	0.0%	0.0%	10.5%	100.0%

「医療機関」も少ないのですが、福祉事務所が極めて少なくなっています。福祉事務所に相談するケースは、巡回相談では扱わないという暗黙の取り決めがあるかのようです。実際、大阪市内の巡回相談は、就労自立可能な野宿生活者を自立支援センターに誘導することを重視する傾向があります。

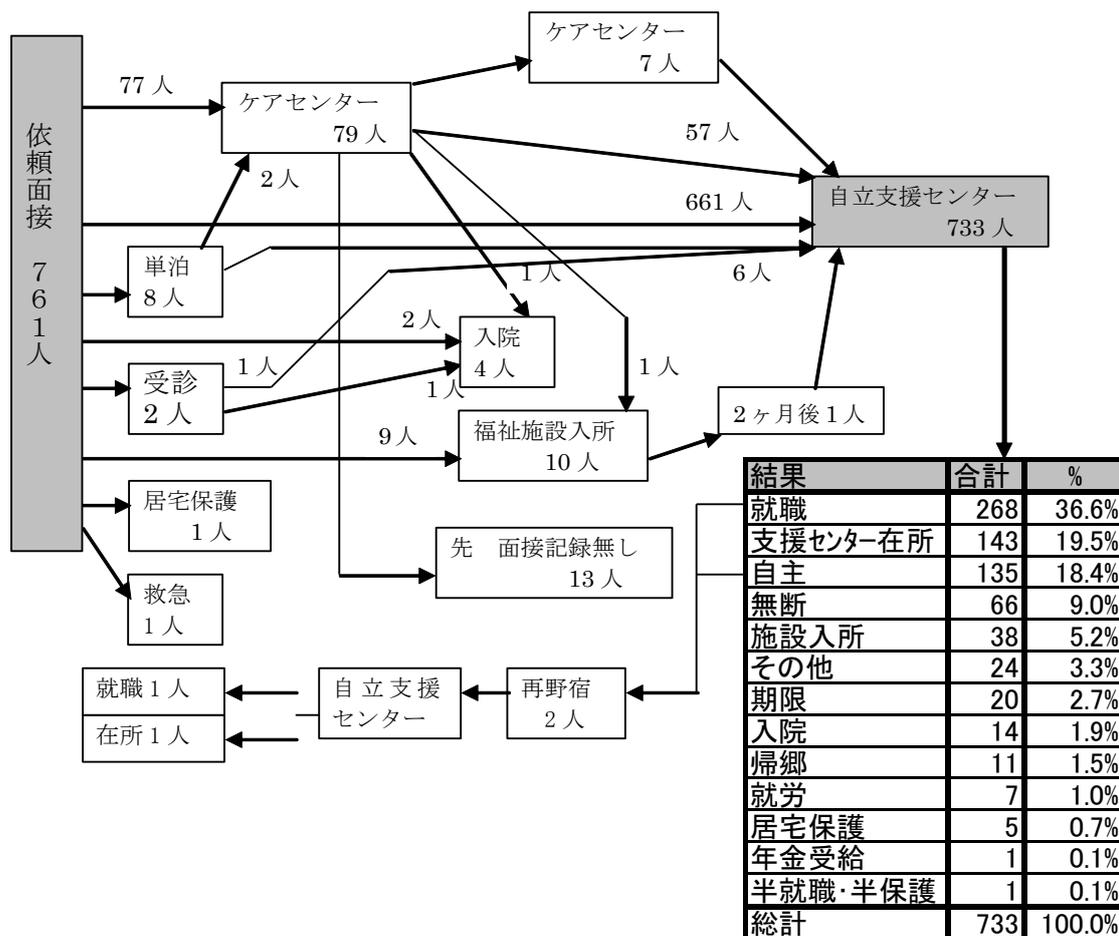
巡回相談は、相談の依頼を受けることもあります。1999年から2006年までの相談で依頼を受けておこなわれた相談件数は3,074件です。そのうち、記録上一応の結果がわかる761人について図示すると、以下のようになります。

全

依頼区分	支援センター入所	仕事による自立	総計
保健福祉センター	1,005	54	1,059
大阪市更生相談所	815	9	824
行政機関(含む外郭)	416	39	455
民間団体・病院等	233	10	243
公園事務所	242	44	286
建設局工営所	185	22	207
総計	2,896	178	3,074

先
面接記録無し

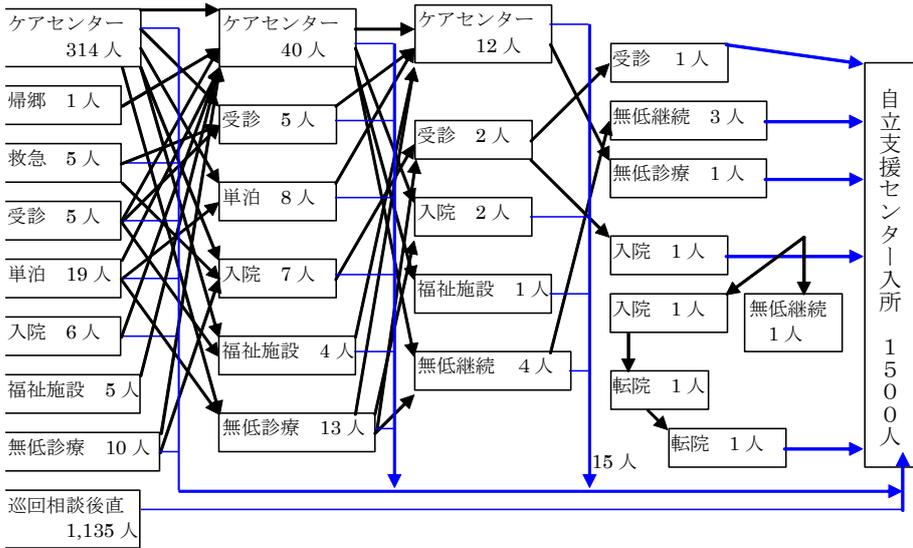
結果あり			要望区分			結果無し		
依頼区分	支援センター入所	仕事による自立	総計	依頼区分	支援センター入所	仕事による自立	総計	
保健福祉センター	317	9	326	保健福祉センター	688	45	733	
大阪市更生相談所	146	3	149	大阪市更生相談所	669	6	675	
行政機関(含む外郭)	119	2	121	行政機関(含む外郭)	297	37	334	
民間団体・病院等	68	68	136	民間団体・病院等	165	10	175	
公園事務所	57	2	59	公園事務所	185	42	227	
建設局工営所	37	1	38	建設局工営所	148	21	169	
総計	744	17	761	総計	2,152	161	2,313	



ホームレス自立支援事業の運営状況(退所者の状況)

	退所者数 総数	退所理由(15年～17年度)											
		①就職により退所した者	②福祉等の措置により退所した者					総数	③規則違反、無断退所等した者				総数
			入院	施設入所	居宅等の確保	その他	期限の到来		自主・無断退所	規則違反	その他		
大淀	459	222	8	7	14	0	29	2	177	22	7	208	
西成	594	272	27	39	6	0	72	0	241	3	6	250	
淀川	603	240	4	14	12	0	30	62	231	27	13	333	
舞洲	12	0	1	4	1	0	6	0	6	0	0	6	
合計	1,668	734	40	64	33	0	137	64	655	52	1,367	797	
		44.0%	2.4%	3.8%	2.0%	0.0%	8.2%	3.8%	39.3%	3.1%	82.0%	47.8%	

表で自立支援センターの運営状況を見ると、単純に入って出ているだけのよう



見えますが、巡回相談の記録で、個人を追いかけると、左の図のようになり、かなりの紆余曲折があることが分かります。

